

第4次豊見城市国土利用計画策定方針

平成23年6月1日決定

1 豊見城市国土利用計画について

豊見城市国土利用計画（以下「市計画」という。）は国土利用計画法（昭和49年法律第92号、以下「法」という。）第8条の規定を根拠とし、住民の意向を十分に反映させる措置を講じ、かつ、第4次豊見城市総合計画基本構想（以下「市総合計画基本構想」という。）に即して作成されるものである。

また、市計画は第4次沖縄県国土利用計画（以下「県計画」という。）を基本として策定され、豊見城市的区域における国土（以下「市土」という。）の総合的、計画的、合理的な土地利用を確保するための長期的な目標を定め、安定した均衡ある土地利用を確保することを目的とした土地利用行政の指針となるものであり、農業振興地域整備計画等の個別法に基づく諸計画について計画案を作成する場合や県計画及び土地利用基本計画等の変更にあたっての市町村長の意見を述べる場合の積極的根拠となるものである。

2 計画策定の趣旨

本市は、近年において住宅を中心とした宅地化が急速に進行しており、既成市街地や各集落には住宅用地が広がり、幹線道路の沿道には商業施設の立地がみられるようになっている。また、豊崎地区においても大規模開発事業（豊見城市地先開発事業）が実施され、住宅地や道の駅豊崎、大規模商業施設の立地が進行している。

急速な人口増による宅地化が進行したことで、農地と住宅の混在や、丘陵地への住宅の立地が進み都市基盤が不十分な地域もみられることから、秩序ある土地利用の展開が求められているのが現状である。

第3次豊見城市国土利用計画が平成22年をもって目標年次に到達したことでの現状の土地課題を見直し、新たに土地利用のあり方について方針を明確化する必要がある。

市土が現在及び将来における市民のための限られた資源であるとともに、生活及び生産を通ずる諸活動の共通の基盤であるという基本的認識に立って、公共の福祉を優先させ、自然環境の保全を図りつつ、地域の特性に配慮して、健康で文化的な生活環境の確保と市土の均衡ある発展を図り、市総合計画基本構想の将来像として掲げる「ひと・そら・みどりがつなぐ響（とよ）むまち とみぐすく」の実現を目指すため、第4次豊見城市国土利用計画を策定する。

3 計画の名称及び対象

- (1) 名称 第4次豊見城市国土利用計画
- (2) 対象 豊見城市全域

4 計画の期間

- (1) 基準年次 計画策定時において様々な実績値を網羅的に把握できる直近の年次とする。
- (2) 目標年次 平成32年
- (3) 参考年次 平成29年 第4次沖縄県国土利用計画との整合性を明らかにするため、同計画の目標年次である平成29年を参考年次として設定する。

5 計画策定の内容

(1) 市土の利用に関する基本構想

ア 市土利用の基本方針

本市の特性と変化を踏まえ、市総合計画の将来像の実現を目指した市土利用の基本方針を定める。また、本市が置かれている自然的、社会的、経済的及び文化的な特徴、市の土地利用上の問題点、市の発展経緯等を記述する。

イ 利用区分別の市土利用の基本方向

市土の利用区分（農用地、森林、原野、水面・河川・水路、道路、宅地、その他）ごとの保全や整備に関わる基本的な方向性を示す。

(2) 市土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標及びその地域別概要

ア 市土の利用目的に応じた区分ごとの目標

利用区分別に必要な土地面積を予測し、土地利用の実態との調整を行い、定める。

イ 地域別の概要

各地域の特性と諸条件を勘案し、土地利用の将来構想について記述する。

(3) 目標を達成するために必要な措置の概要

公共の福祉の優先、土地利用関係諸規制法の適切な運用、市土の保全と安全性の確保、環境の保全、市土の有効利用と高度化等について記述する。

(4) 市の現況及び土地利用現況整理

ア 本市の土地利用の動向を整理する。

イ 本市の社会・経済の動向を整理する。

ウ 本市における規制区域や地域計画等を整理する。

6 計画策定の体制

市計画は以下の体制にて策定する。

(1) 豊見城市振興計画審議会

豊見城市振興計画審議会規則に基づく審議会にて、市計画案を審議する。

(2) 庁内体制

ア 庁議

素案の審議を行う。

イ 豊見城市国土利用計画策定委員会

豊見城市国土利用計画策定委員会設置規程に基づく策定委員会にて市計画に関する重要な事項を審議し、素案を作成する。

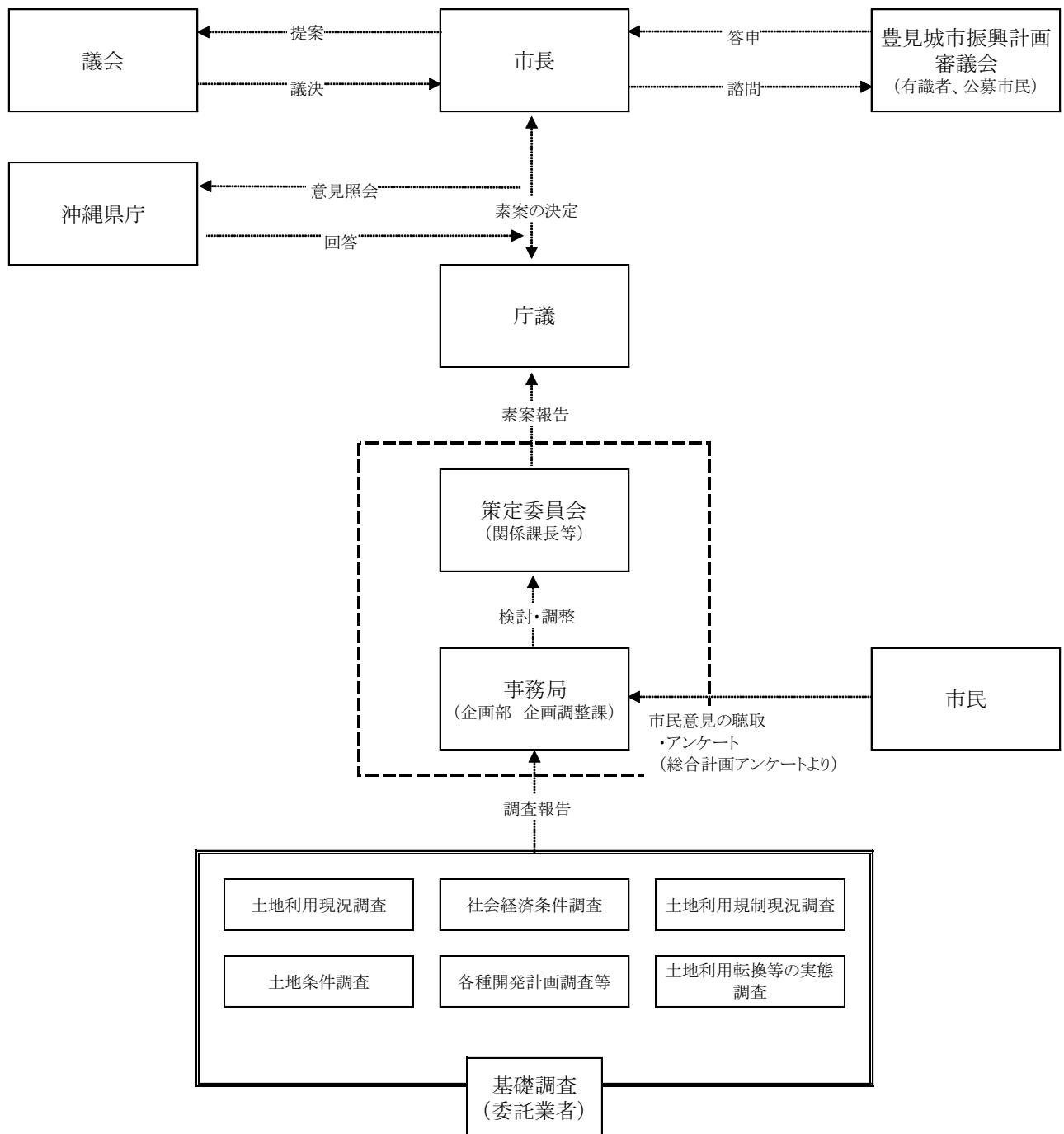
ウ 事務局

企画部 企画調整課におく。

7 計画策定の手順

市総合計画基本構想に即しつつ、全国計画及び県計画を基本として市計画素案を作成するとともに、豊見城市振興計画審議会に諮問し、答申を受け、さらに豊見城市議会の議決を経て策定する。

第4次豊見城市国土利用計画策定体制図



第4次豊見城市国土利用計画策定の経緯の概要

年 月 日	経 緯 等
平成 23年 6月 1日	第4次豊見城市国土利用計画策定方針の決定
7月 1日～	基礎調査・資料収集
12月 21日	第1回 豊見城市国土利用計画策定委員会
平成 24年 1月 4日	第2回 豊見城市国土利用計画策定委員会
1月 5日	第3回 豊見城市国土利用計画策定委員会
1月 16日	庁議報告
1月 17日	沖縄県へ第4次豊見城市国土利用計画（素案）に係る意見を照会
1月 26日	豊見城市振興計画審議会へ諮問 第1回 豊見城市振興計画審議会
2月 2日	沖縄県より第4次豊見城市国土利用計画（素案）に係る意見等を受理
2月 3日	第2回 豊見城市振興計画審議会
2月 8日	沖縄県へ第4次豊見城市国土利用計画（素案）に係る意見等に対する市の考え方を回答
2月 9日	第3回 豊見城市振興計画審議会
2月 10日	豊見城市振興計画審議会より答申
3月 16日	平成 24年第2回豊見城市議会定例会にて議決

豊見城市国土利用計画策定委員会名簿

	氏 名	職 名
委員長	上原 直英	企画部長
委員	原國 政也	振興開発課長
委員	喜屋武 正彦	生活環境課長
委員	平田 幸稔	都市計画課長
委員	當銘 隆	農林水産課長

豊見城市振興計画審議会名簿

	氏 名	職業
委員長	洲鎌 孝	万国医療津梁創出事業事務局プロジェクトマネージャー
副委員長	島田 勝也	沖縄大学 地域研究所 特別研究員
委員	大城 保	沖縄国際大学 経済学部 教授
委員	喜納 政仁	豊見城市商工会 会長
委員	嘉数 康雄	J A おきなわ 豊見城支店長
委員	津森 義弘	豊見城市 自治会長会 会長
委員	座安 清一	豊見城市社会福祉協議会 会長
委員	赤嶺 洋子	豊見城市婦人会 会長
委員	浅倉 孝	公募委員
委員	勢力 辰夫	公募委員

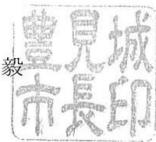
豊見城市振興計画審議会への諮問文



豊企企第492号
平成24年1月26日

豊見城市振興計画審議会委員長 殿

豊見城市長 宜保晴毅



諮 問

豊見城市振興計画審議会規則第2条に基づき、下記事項についてご審議をお願いいたします。

記

諮問事項： 第4次豊見城市国土利用計画の策定について

豊見城市振興計画審議会からの答申文



豊 振 審 第 1 号
平成 24 年 2 月 10 日

豊見城市長 宜保 晴毅 殿

豊見城市振興計画審議会
委員長 洲鎌 孝



第 4 次 豊見城市 国土利用計画について（答申）

平成 24 年 1 月 26 日付け 豊企企第 492 号で 諮問のあったことについて、
慎重に審議を行った結果、別添のとおりとりまとめましたので答申いたします。